

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2017年5月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 579 社 非会員 122 社 計 701 社（回答社数 250 社：回答率 35.7%）
- ・調査時期：2017年5月8日～5月22日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳

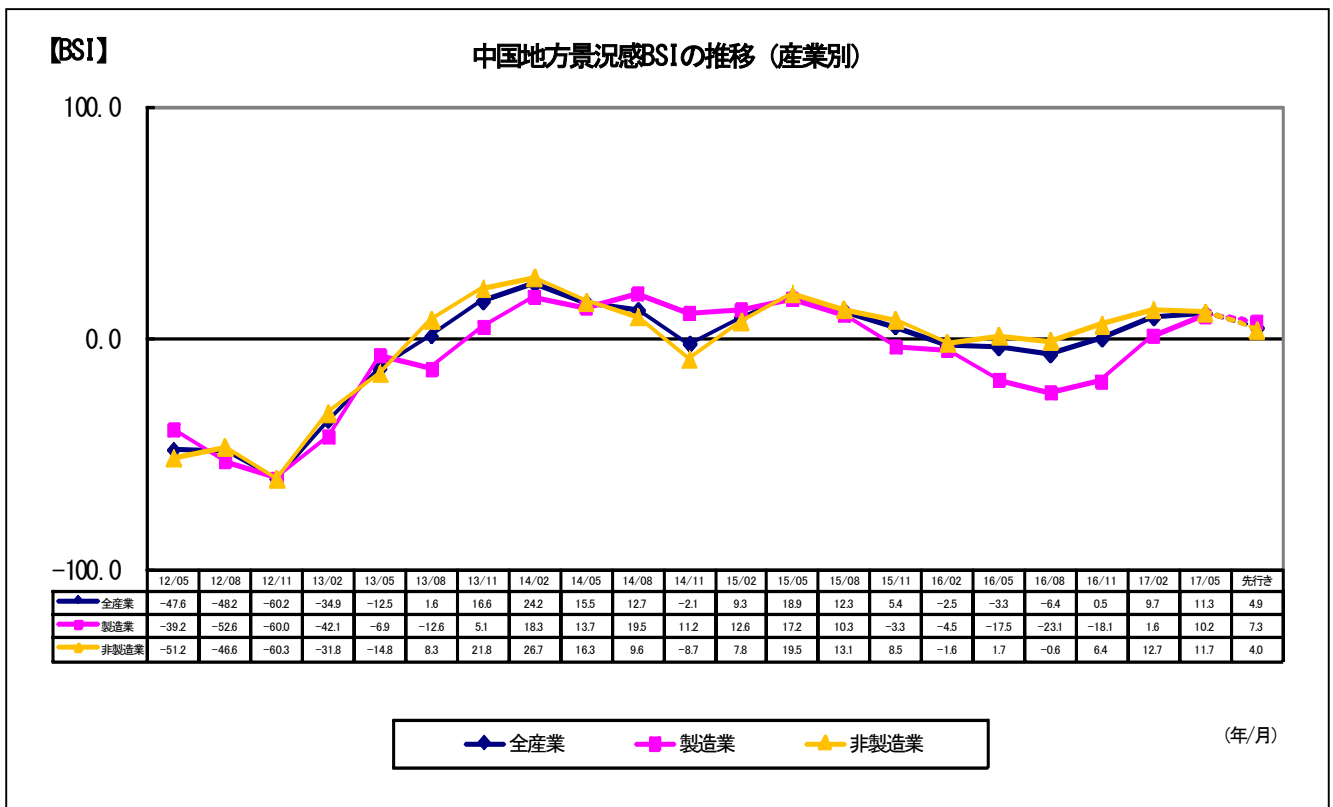
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	7	2.8	建設	54	21.6
繊維・衣服	5	2.0	卸売	14	5.6
木材・家具	0	0.0	小売	14	5.6
化学	11	4.4	運輸・倉庫	21	8.4
窯業・土石	2	0.8	金融・保険	23	9.2
鉄鋼・非鉄金属	8	3.2	情報通信	11	4.4
金属製品	3	1.2	電気・ガス	6	2.4
一般機械	9	3.6	サービス業	19	7.6
電気機械	7	2.8	経済団体・シンクタンク	1	0.4
自動車関連	8	3.2	その他	17	6.8
造船	3	1.2			
その他	7	2.8			

I. 景気動向について

- ・景況感は、企業業績が回復基調で推移するなかで、設備投資や輸出の増加などから、製造業で3期連続の改善、非製造業も堅調を持続しており、全体として3期連続の改善となった。
- ・先行き（2～3ヶ月前）の景況感については、個人消費や海外経済、為替相場の動向に対する懸念などから、慎重な見通しとなっている。

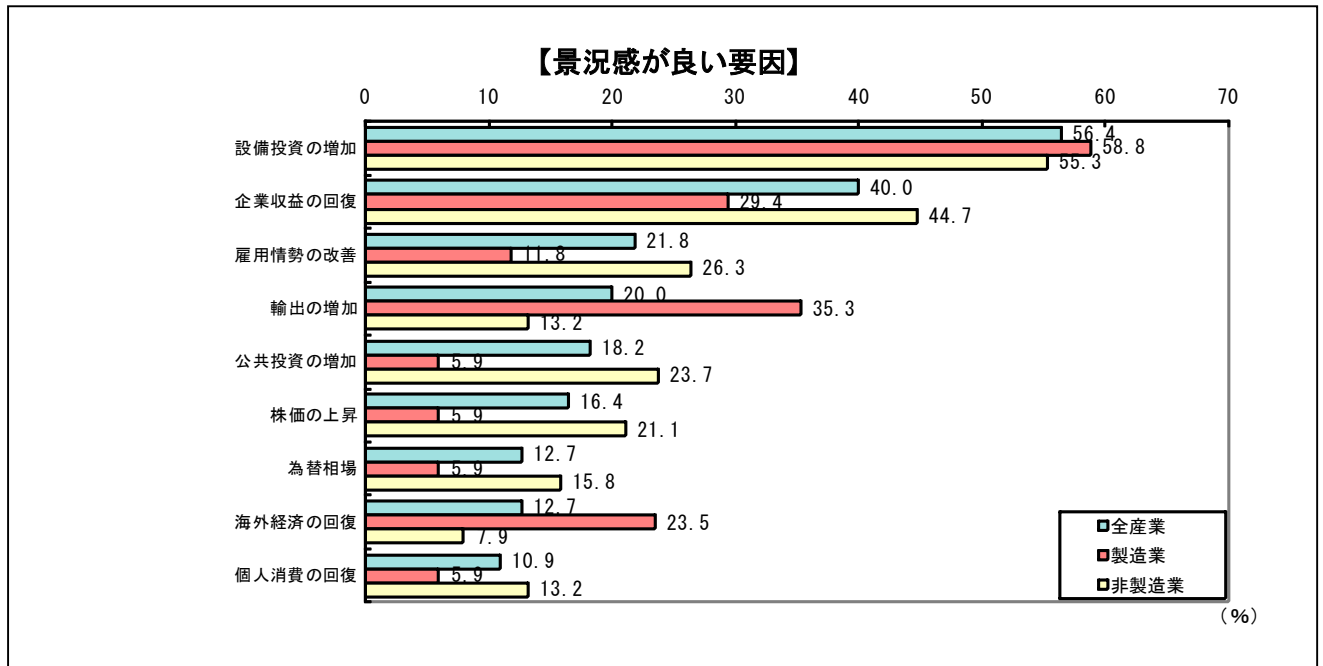
1. 現在（平成29年5月）の景況感

- ・景況感 BSI（「大変良い+良い」割合-「悪い+大変悪い」割合）は 11.3（前环比+1.6）と3期連続して改善した。製造業/非製造業別にみると、製造業は 10.2（同+8.6）と大幅に改善、非製造業は 11.7（同▲1.0）と僅かながら悪化したものの、高水準を維持している。
- ・先行き（2～3ヶ月前）の景況感 BSI は、4.9（現状比▲6.4）と悪化し、プラス幅は縮小する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は 7.3（同▲2.9）、非製造業も 4.0（同▲7.7）と、ともに悪化しプラス幅は縮小する見通しとなっている。



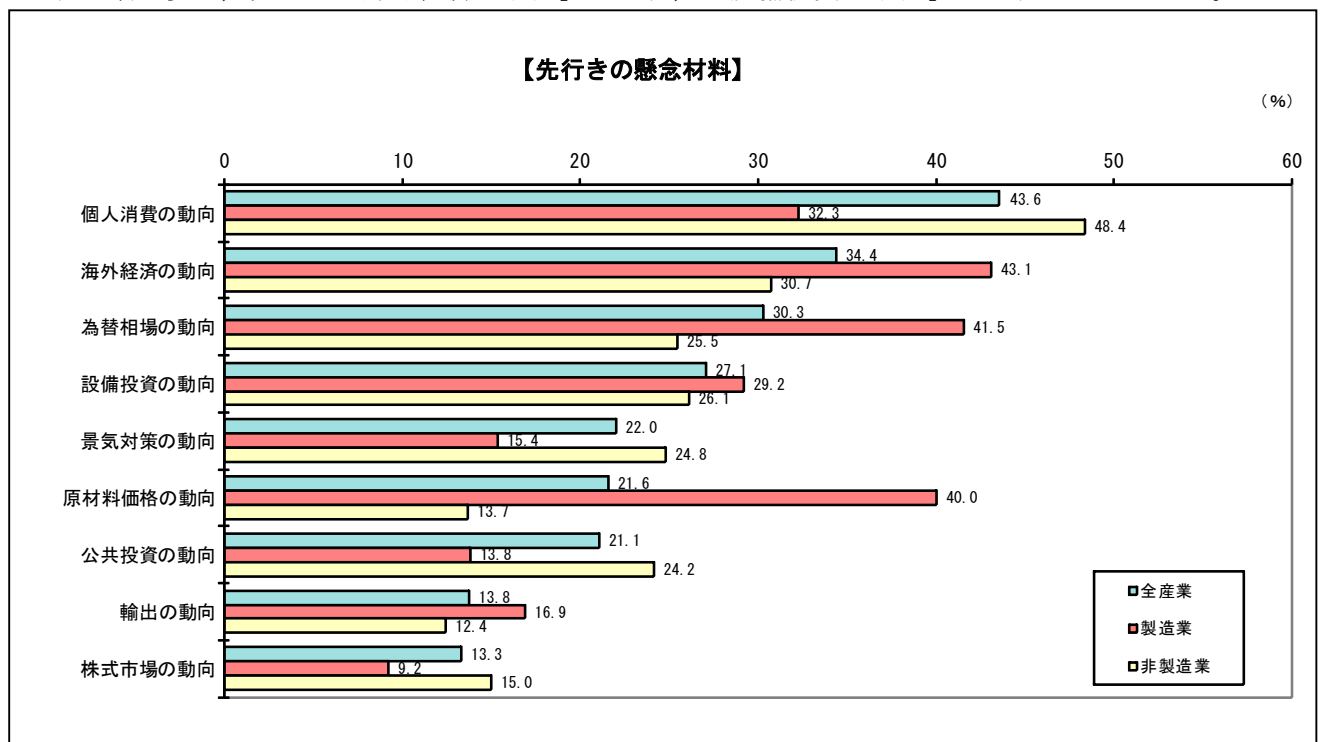
2. 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答先について）

- ・景況感が良いと回答した先 22.2%（前回 22.8%）の主な要因は「設備投資の増加」56.4%が最も多く、次いで「企業収益の回復」40.0%、「雇用情勢の改善」21.8%となっている。
- ・景況感が大幅に改善した製造業についてみると、前回に比べて「為替相場」5.9%（前回比▲24.1）が減少する一方で、「設備投資の増加」58.8%（前回比+18.8）、「輸出の増加」35.3%（同+15.3）、「海外経済の回復」23.5%（同+13.5）などが増加している。



3. 先行き（2～3ヶ月先）の懸念材料

- ・先行きの懸念材料は、「個人消費の動向」43.6%が最も多く、次いで「海外経済の動向」34.4%、「為替相場の動向」30.3%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「海外経済の動向」43.1%が最も多く、次いで「為替相場の動向」41.5%、「原材料価格の動向」40.0%となっている。非製造業では「個人消費の動向」48.4%が最も多く、次いで「海外経済の動向」30.7%、「設備投資の動向」26.1%となっている。

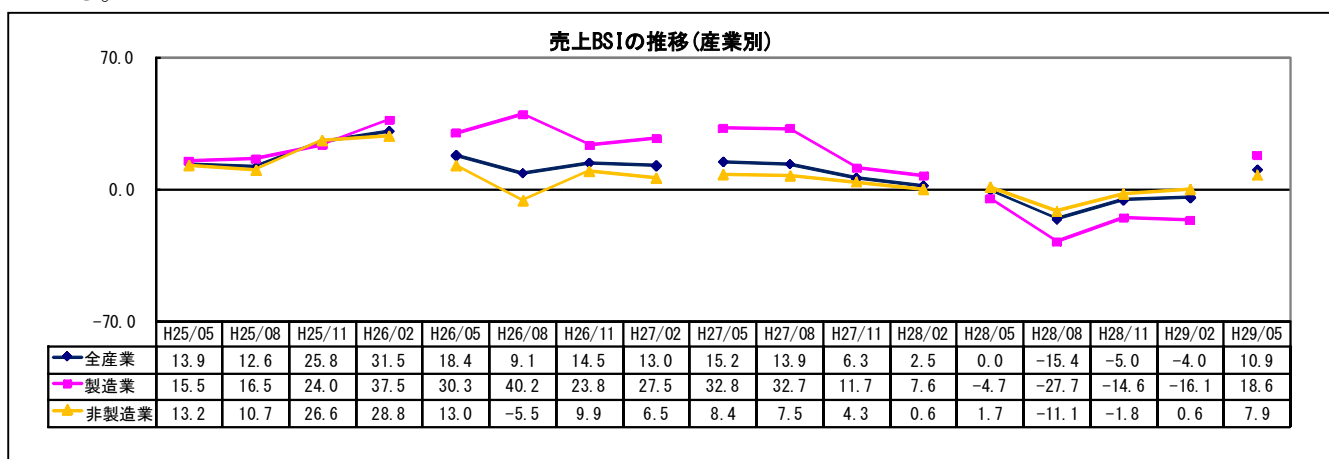


II. 業績見通し等について

- ・企業業績は、増収を見込む先が多いものの、利益については減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業は増収・増益を見込む先が多い一方で、非製造業では売上は増収を見込むものの利益については減益を見込む先が多くなっている。
- ・仕入・原材料価格および販売価格の動向について、半数近くの先が仕入・原材料価格の上昇を見込む一方で、販売価格の上昇を見込む先は2割弱にとどまり、利益面での悪影響が窺える。

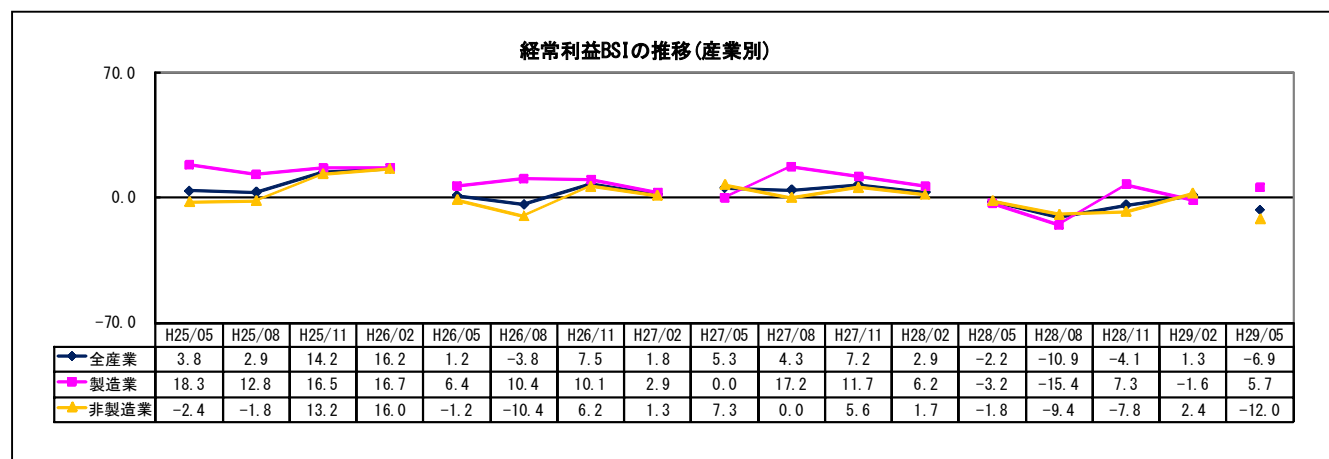
1. 平成 29 年度の売上見通しについて

- ・売上判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は 10.9 と、増収を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 18.6、非製造業は 7.9 と、ともに増収を見込む先が多くなっている。



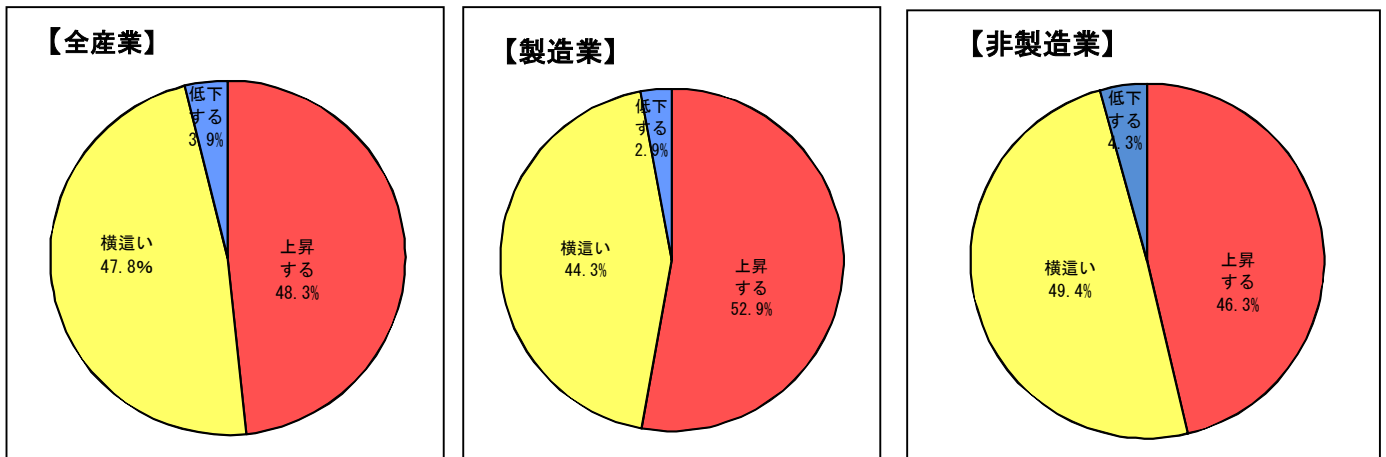
2. 平成 29 年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は▲6.9 と、減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 5.7 と増益を見込む先が多い一方、非製造業は▲12.0 と減益を見込む先が多くなっている。



3. 平成 29 年度の仕入・原材料価格の動向について（平成 28 年度との比較）

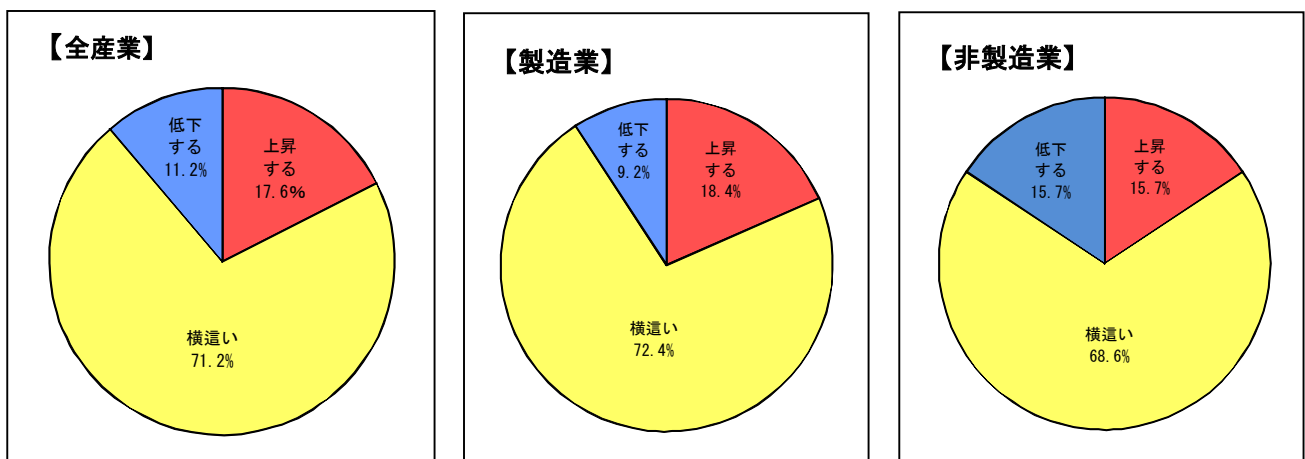
・平成 29 年度の仕入・原材料価格については、「上昇する」48.3%が最も多く、次いで「横這い」47.8%、「低下する」3.9%となっており、「上昇する」が「低下する」を大きく上回っている。



4. 平成 29 年度の販売価格の動向について（平成 28 年度との比較）

・平成 29 年度の販売価格については、「横這い」71.2%が最も多く、次いで「上昇する」17.6%、「低下する」11.2%となっており、「上昇する」が「低下する」をやや上回っている。

・製造業/非製造業別にみると、製造業では「上昇する」18.4%が「低下する」9.2%を上回る一方で、非製造業では「上昇する」15.7%と「低下する」15.7%が拮抗している。



Ⅲ. 為替相場について

- ・現在の為替相場について、製造業で3割強、非製造業で2割弱が収益に悪影響を受けているものの、好影響もほぼ同じ割合となっており、好影響と悪影響の割合が拮抗する水準となっている。

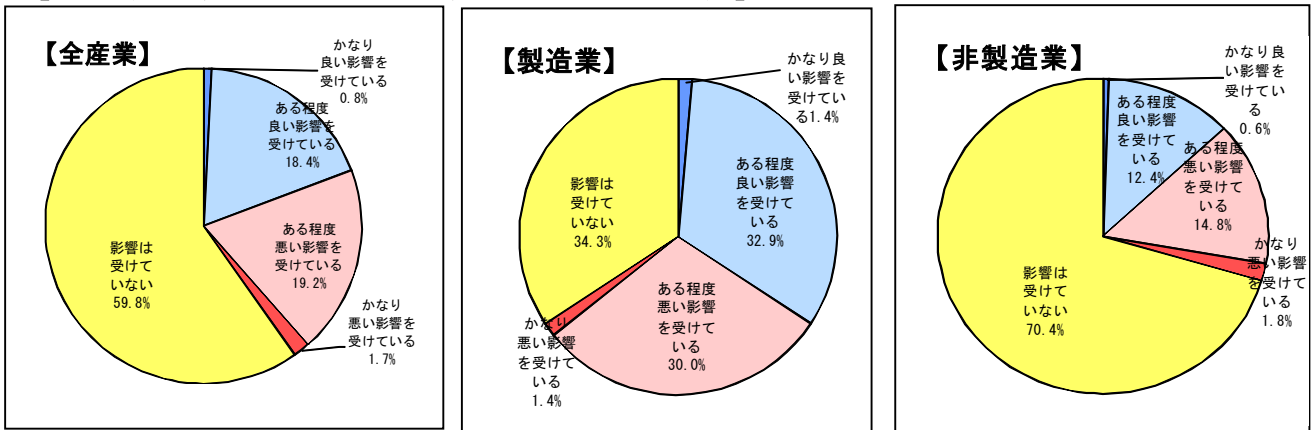
※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：111～114円（前回 112～114円）

1. 現在の為替水準の影響について

※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」
 「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

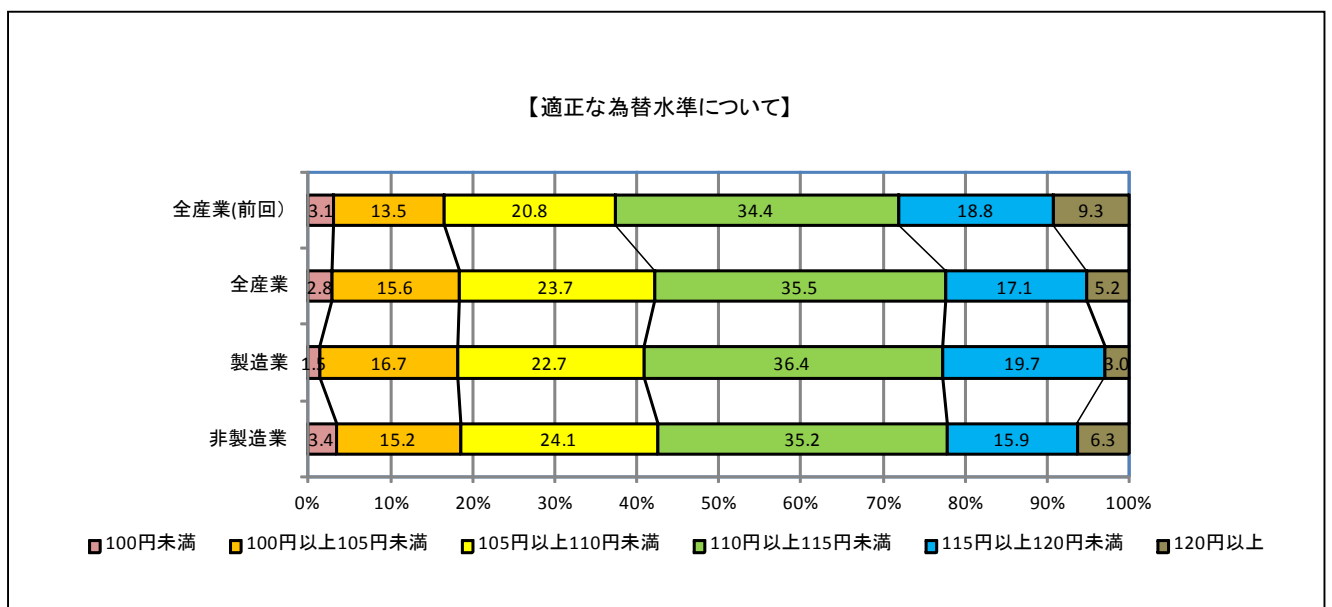
- ・現在の為替水準の収益への影響を聞いたところ、「影響は受けていない」59.8%が最も多く、次いで「悪い影響」20.9%、「良い影響」19.2%となっており、好影響と悪影響がほぼ拮抗している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「影響は受けていない」が34.3%、「良い影響」34.3%、「悪い影響」31.4%となっている。非製造業は「影響は受けていない」70.4%が最も多く、次いで「悪い影響」16.6%、「良い影響」13.0%となっている。

【今回（回答期間中の対米ドル為替相場 111～114円）】



2. 事業展開する上での適正な為替水準について

- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「110円以上115円未満」35.5%（前回比＋1.1）が最も多く、次いで「105円以上110円未満」23.7%（同＋2.9）、「115円以上120円未満」17.1%（同▲1.7）、「100円以上105円未満」15.6%（同＋2.1）、「120円以上」5.2%（同▲4.1）、「100円未満」2.8%（同▲0.3）となっている。
- ・前回に比べて、「115円以上」（「115円以上120円未満」＋「120円以上」）が22.3%（前回比▲5.8）となっている。

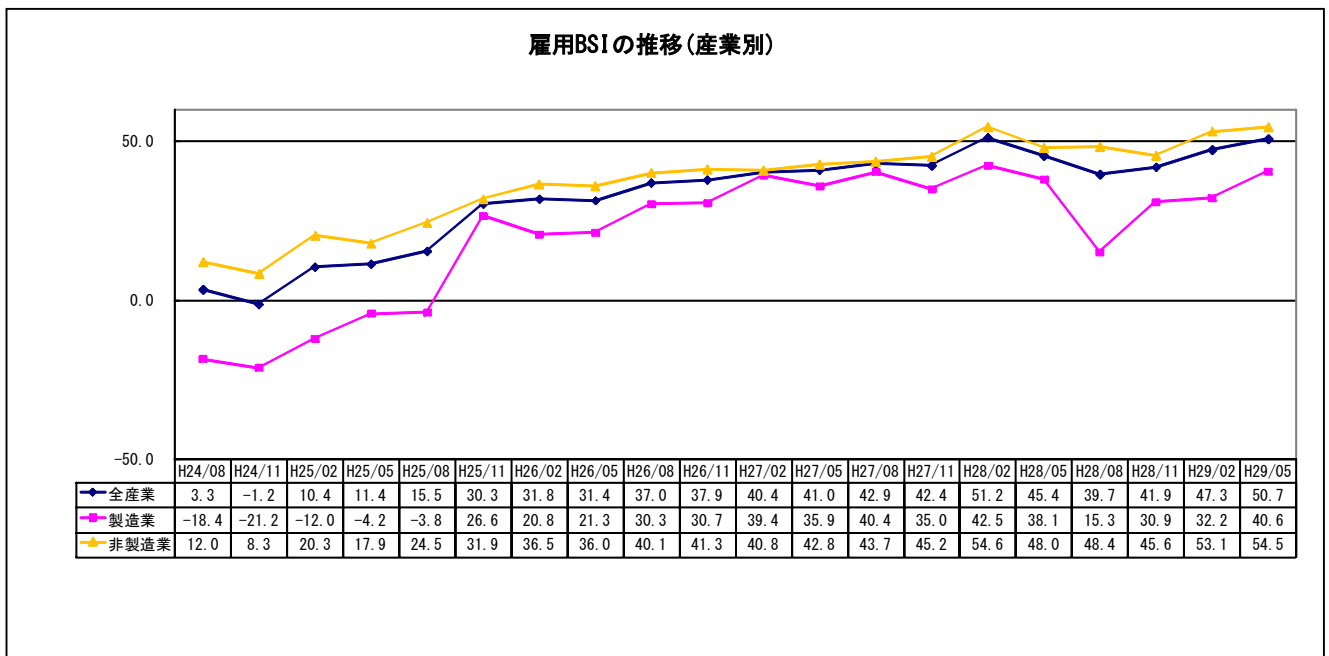


IV. 雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業・非製造業ともに不足感が一段と強まっている。
- ・人手不足に過半の先で陥っており、そのうち7割ですでに影響が出ている。主な影響として、大半が「社員への負担増」を挙げているほか、4割強が「需要増への対応が困難」、3割弱が「事業拡大が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・優秀な人材確保や人手不足解消のため、女性や高齢者の活用、賃上げや育児・介護支援など待遇面の改善のほか、製造業では外国人材の活用、非製造業では労働時間の短縮などにも取り組んでいる。

1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、50.7（前回比+3.4）と不足感が一段と強まっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 40.6（前回比+8.4）、非製造業は 54.5（同+1.4）と、非製造業の方が不足感は強い。



2. 人手不足の事業への影響について

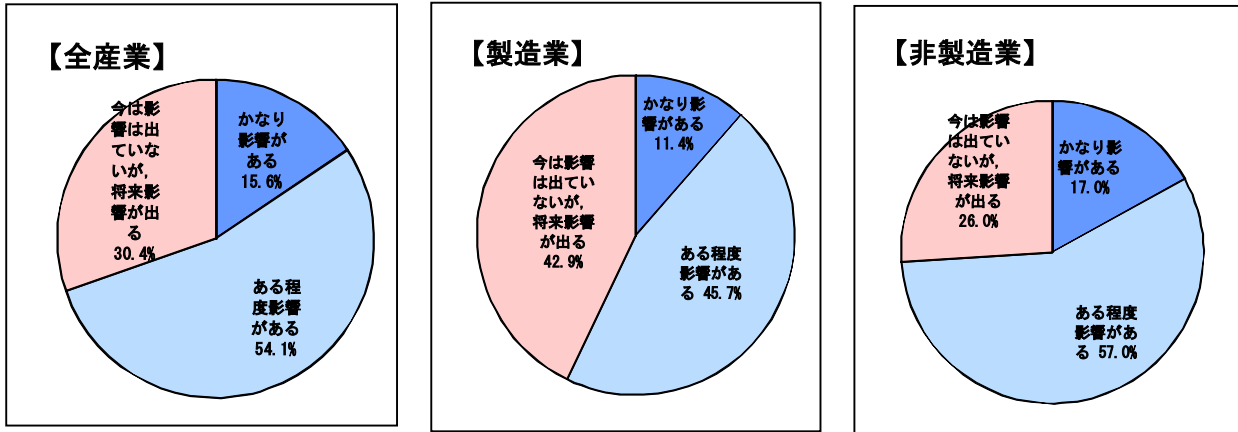
(1) 人手不足の現状

- ・「人手が不足している」（「不足」または「やや不足」）と回答した先は 54.3%と、過半の先で人手が不足している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で 50.7%、非製造業で 55.6%が人手不足としている。

※以下 (2) ~ (3) では、人手が不足している（「やや不足」または「不足」）と回答した先にその内容を聞いた。

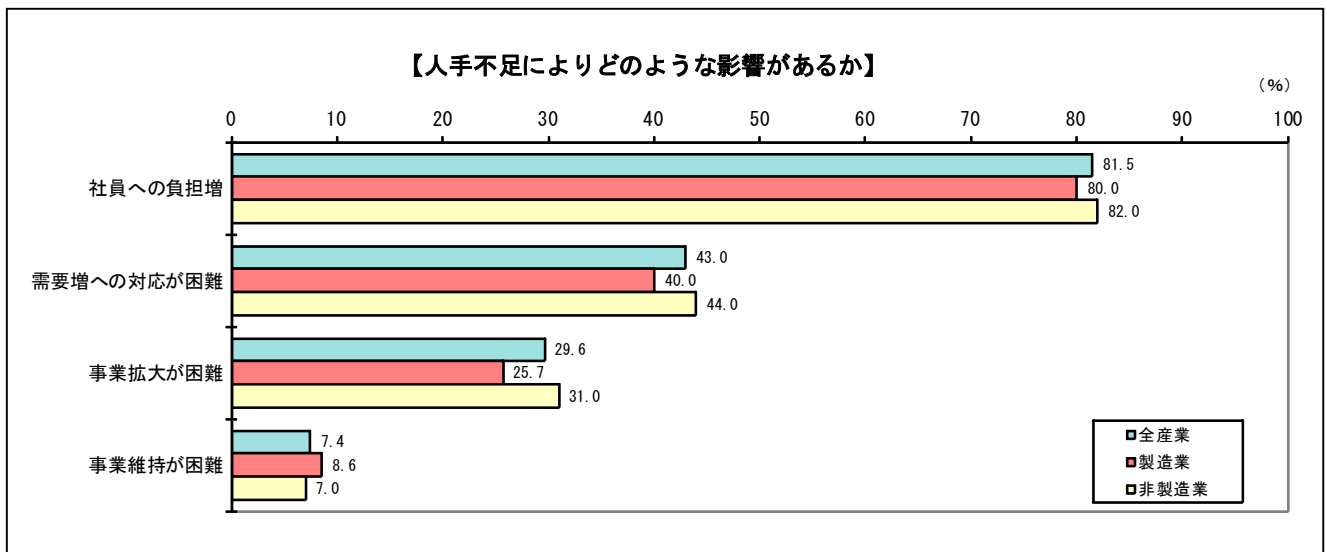
(2) 事業への影響度合い

- ・ 人手不足によりどの程度の影響があるか聞いたところ、「かなり影響がある」15.6%、「ある程度影響がある」54.1%、「将来影響が出る」30.4%となっており、「かなり影響がある」と「ある程度影響がある」を合わせた69.7%の先ですすでに影響が出ている。



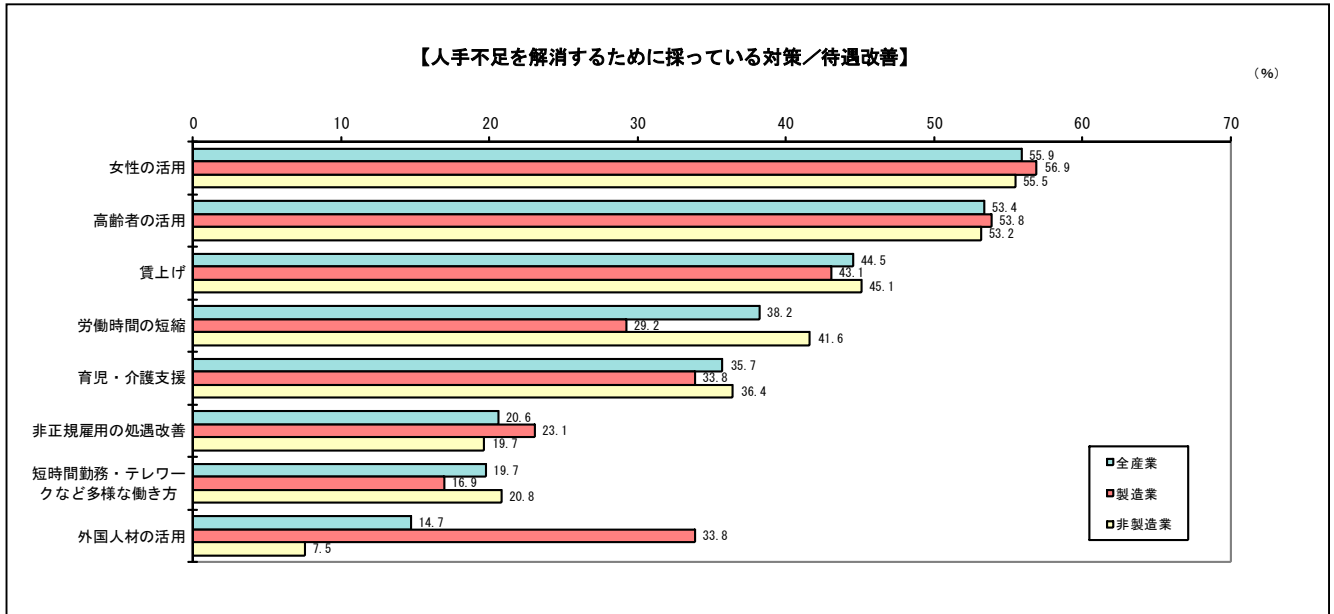
(3) 影響の内容

- ・ 人手不足によりどのような影響が出ているか聞いたところ、「社員への負担増」81.5%が最も多く、次いで「需要増への対応が困難」43.0%、「事業拡大が困難」29.6%となっている。



3. 優秀な人材確保や人手不足解消のために採っている対策について

- ・優秀な人材確保や人手不足解消のために採っている対策について聞いたところ、「女性の活用」55.9%が最も多く、次いで「高齢者の活用」53.4%、「賃上げ」44.5%となっている。このほか製造業では「育児・介護支援」「外国人材の活用」がともに33.8%、非製造業では「労働時間の短縮」41.6%、「育児・介護支援」が36.4%と多くなっている。



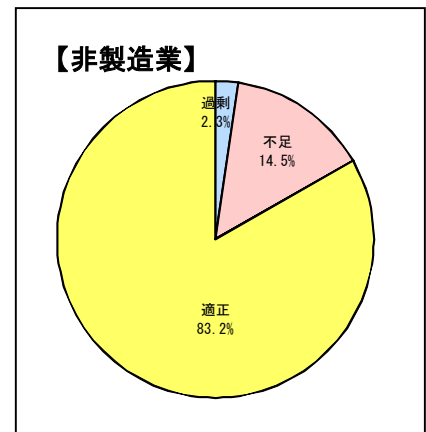
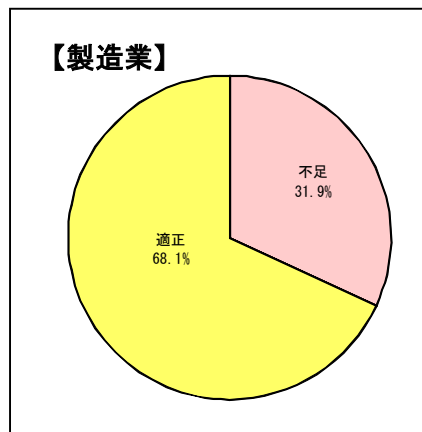
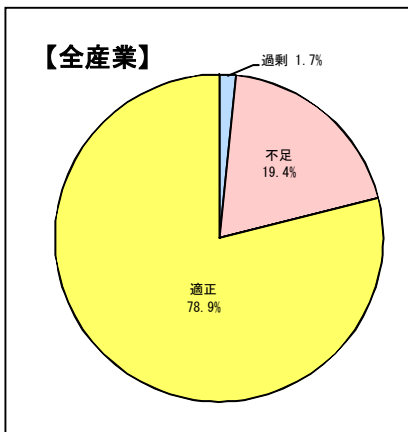
V. 設備投資について

- ・現在の設備水準について、2割強が不足としている。特に製造業では不足とした先が3割強と、昨年11月調査の1割強から増加しており、不足感が強まっている。
- ・平成29年度の設備投資については、8割弱が投資を行うとしており、見込額も半数近くが昨年度実績より増加を見込むなど、堅調に推移している。特に製造業では、9割強が投資を行い、見込額も5割強が増加としている。
- ・投資目的については「維持・補修」や、人手不足を背景に「合理化・省力化」などが多くなっている。昨年11月調査に比べて、製造業では「合理化・省力化」のほか、「増産・拡販」や「新製品・製品高度化」なども増加しており、前向きな投資も増えつつあることが窺える。

1. 設備投資計画について

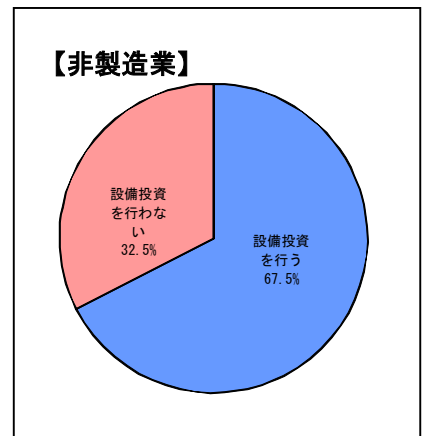
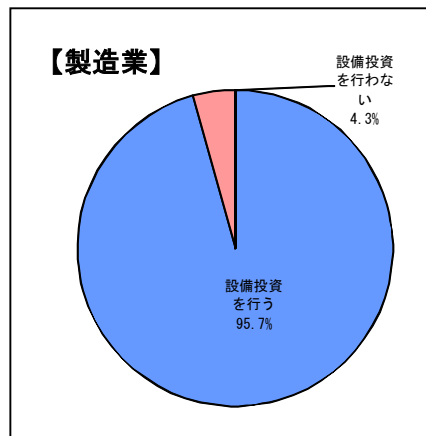
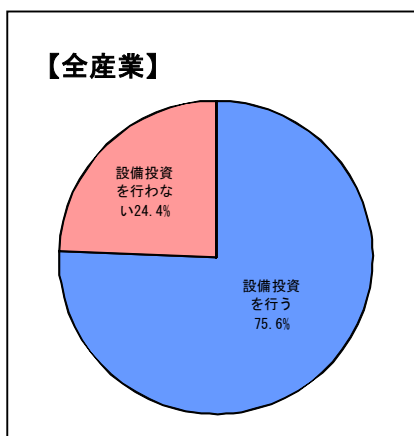
(1) 現在の設備水準について

- ・現在の設備水準について聞いたところ、「適正」78.9%が最も多く、「不足」19.4%（「非常に不足」0.0%+「不足」19.4%）、「過剰」1.7%（「非常に過剰」0.0%+「過剰」1.7%）となっており、「不足」が「過剰」を大きく上回っている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業、非製造業ともに「不足」が「過剰」を上回っている。特に製造業では「不足」が31.9%と、同様の調査を行った昨年11月の13.4%に比べ、不足感が強まっていることが窺える。



(2) 本年度(平成29年度)の設備投資について

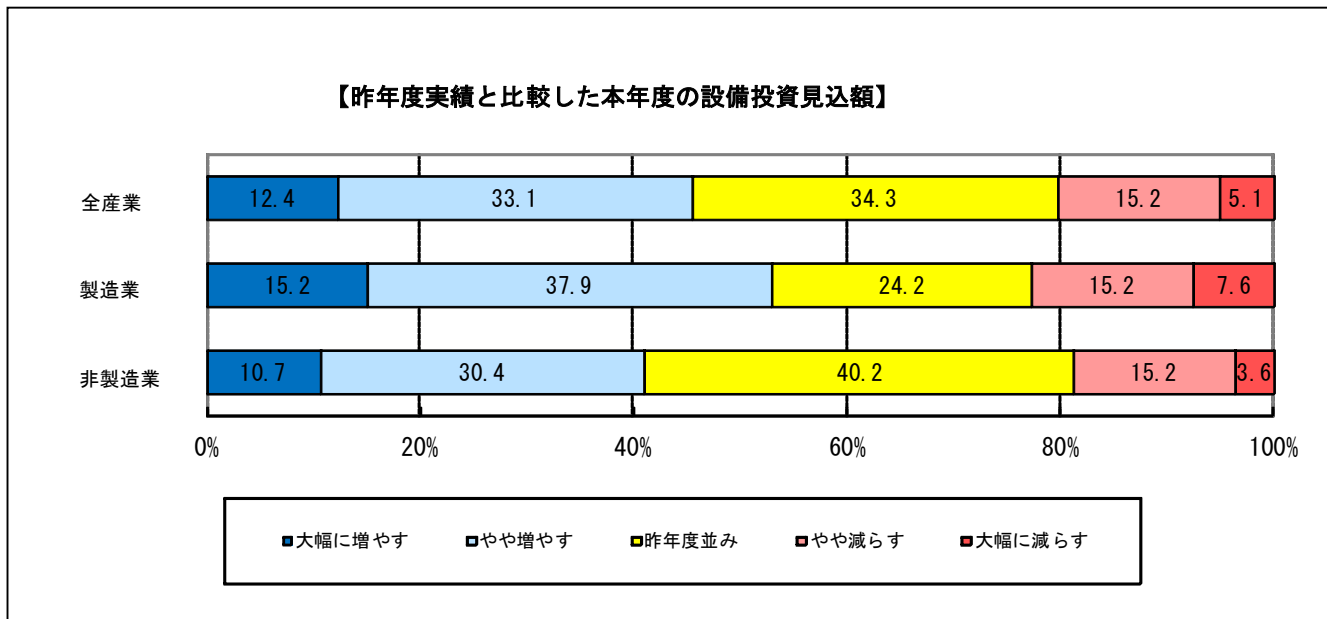
- ・本年度(平成29年度)の設備投資について聞いたところ、「投資を行う」とした回答先は75.6%となっている。特に製造業では95.7%と、ほとんどの先が投資を行うとしている。



※以下 (3) ～ (4) では、本年度(平成 29 年度)設備投資を行うと回答した先にその内容を聞いた。

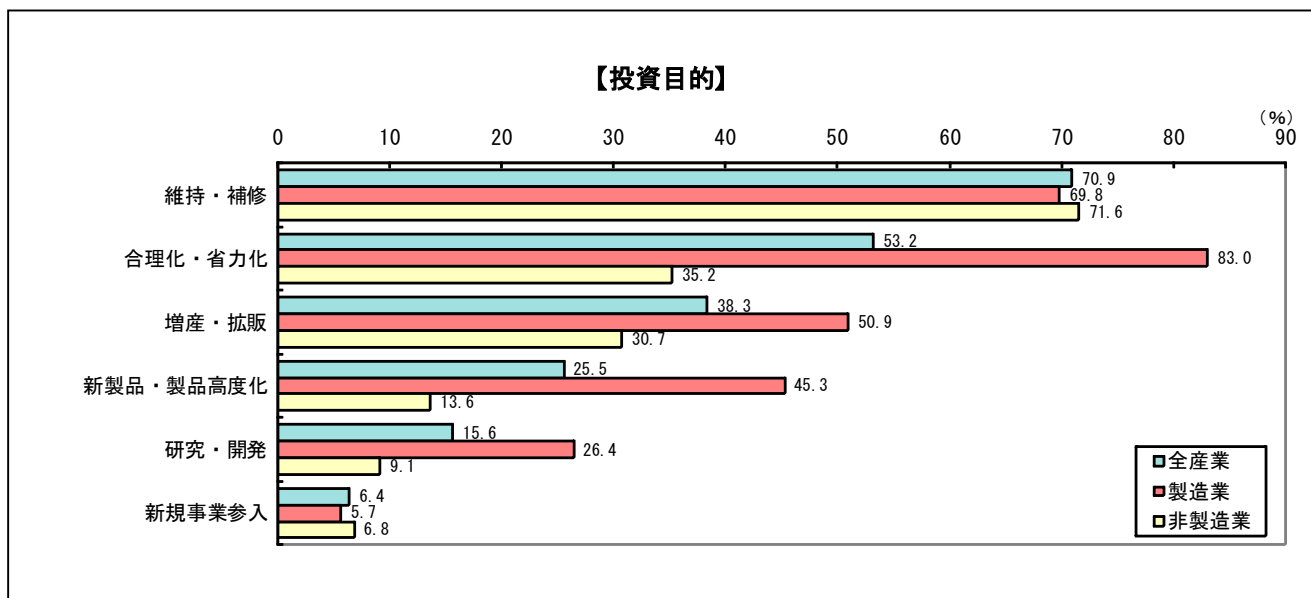
(3) 本年度(平成 29 年度)の設備投資見込額

- ・本年度の設備投資は昨年度に比べて、「増やす」45.5%（「大幅に増やす」12.4%+「やや増やす」33.1%）が最も多く、次いで「昨年度並みに行う」34.3%、「減らす」20.3%（「大幅に減らす」5.1%+「やや減らす」15.2%）となっており、製造業・非製造業ともに「増やす」が「減らす」を大幅に上回っている。
- ・特に、製造業では「増やす」が53.1%（「大幅に増やす」15.2%+「やや増やす」37.9%）と、過半を占めている。



(4) 投資目的について

- ・投資の目的について聞いたところ、「維持・補修」70.9%が最も多く、次いで「合理化・省力化」53.2%、「増産・拡販」38.3%となっている。
- ・昨年 11 月調査に比べて、製造業では「合理化・省力化」83.0%（昨年 11 月調査比 +24.3）、「増産・拡販」50.9%（同+18.3%）、「新製品・製品高度化」45.3%（同+19.2%）などが大幅に増加している。



Ⅶ. 中国地域における外国人材の活用について

一層の生産年齢人口の減少が予測される中、政府は本年3月「働き方改革実行計画」を閣議決定し、外国人材受入のあり方について具体的な検討を進めていくこととしており、今回の調査では、中国地域の企業等における外国人材の活用の現状について尋ねた。

【日本国内での外国人材の雇用実績・見込み】

- ・日本国内での外国人材の雇用実績は、「雇用したことがある」と回答した先は4割強を占める。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「雇用したことがある」先が7割を超える一方、非製造業では「雇用したことがある」先は3割弱にとどまる。
- ・「雇用したことがあり、今後の雇用も検討」と回答した先の約3割が、今後外国人材の雇用を増やすとしている。

【雇用（雇用検討）の理由】

- ・外国人材を雇用した（または検討している）先に理由を聞いたところ、「優秀な人材の確保」61.6%が最も多く、次いで「労働力不足への対応」38.4%、「海外における事業活動での活用」33.0%となっている。
- ・外国人材を今後雇用の予定はないとした先に外国人材を雇用しない理由を聞いたところ、「日本人だけで必要な人材が確保できる」48.8%が最も多く、次いで「社内受入態勢・制度が未整備」45.6%、「雇用・管理に必要な知識・経験が不足」36.8%となっている。

【外国人留学生の採用】

- ・日本の大学・大学院等を卒業・修了した留学生の採用について聞いたところ、「中国地域の大学等の留学生を採用したことがある」43.9%が最も多く、次いで「中国地域以外の大学等の留学生を採用したことがある」32.5%となった。留学生を「採用していない」36.8%は4割弱にとどまり、6割強の先で留学生を採用している。
- ・採用で重視するポイントについて聞いたところ、「日本語能力」70.0%が最も多く、次いで「専門知識・技術、資格」41.4%、「日本語以外の語学能力」35.7%となっている。

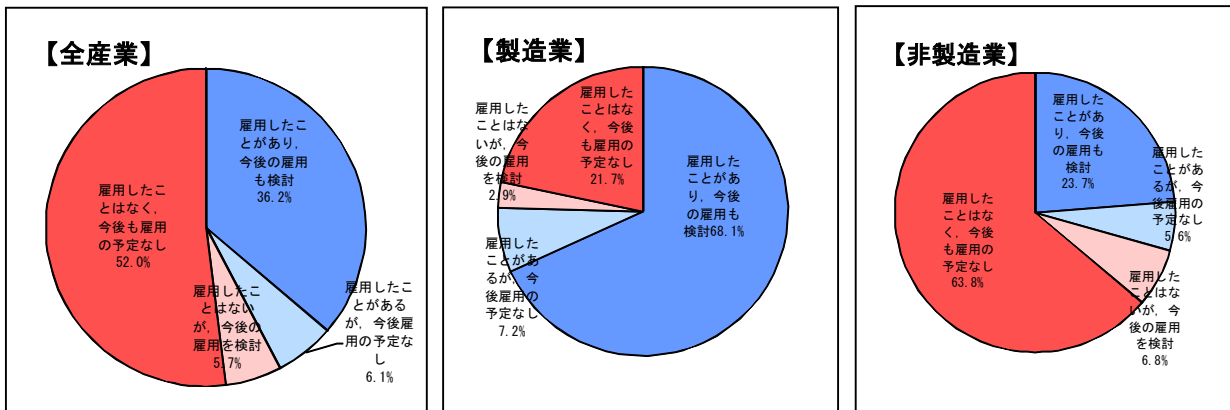
【必要な行政の支援策】

- ・必要な行政の支援策は、「就労目的で在留が認められる制度の要件緩和」45.0%が最も多く、次いで、「日本語学習・教育に対する公的支援」40.6%、「公的機関による企業と外国人材とのマッチング促進」31.4%となっている。

1. 外国人材の受入状況

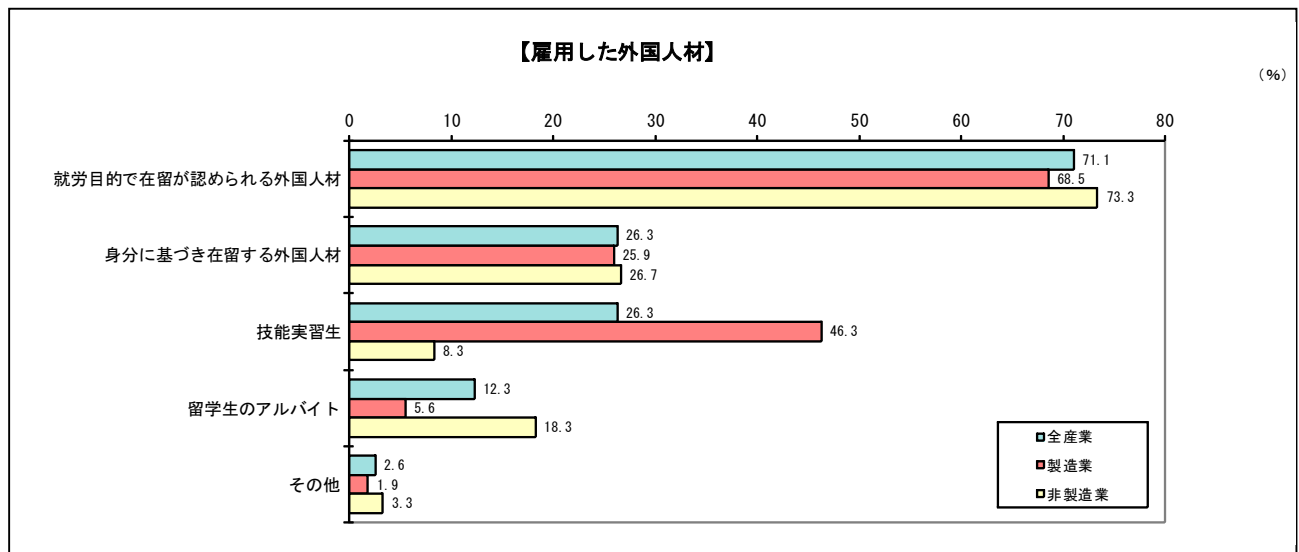
(1) 日本国内での外国人材の雇用実績・見込み

- ・日本国内での外国人材の雇用実績は、「雇用したことがある」と回答した先は42.3%（「今後の雇用も検討」36.2%）＋「今後の予定なし」6.1%）と4割強を占める。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「雇用したことがある」75.3%（「今後の雇用も検討」68.1%＋「今後の予定なし」7.2%）と7割を超える一方、非製造業では「雇用したことがある」29.3%（「今後の雇用も検討」23.7%＋「今後の予定なし」5.6%）と3割弱にとどまる。
- ・なお、「雇用したことがある、今後の雇用も検討」と回答した先の3割強（30.6%）が、今後外国人材の雇用を増やすとしている。



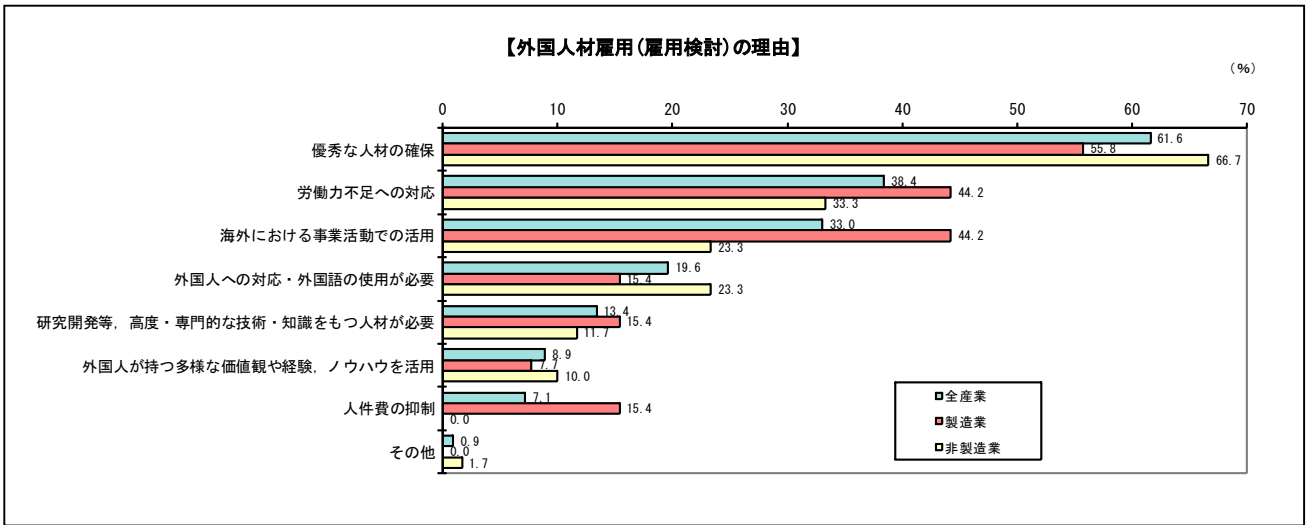
(2) 雇用した外国人材

- ・外国人材を雇用した（または検討している）先に雇用した外国人材を聞いたところ、「就労目的で在留が認められる外国人材（高度専門人材等）」71.1%が最も多く、次いで「身分に基づき在留する外国人（日系人、永住者等）」26.3%、「技能実習生」26.3%、「留学生のアルバイト」12.3%となっている。
- ・「技能実習生」に関しては、非製造業が8.3%にとどまっているのに対し、製造業は46.3%を占める。



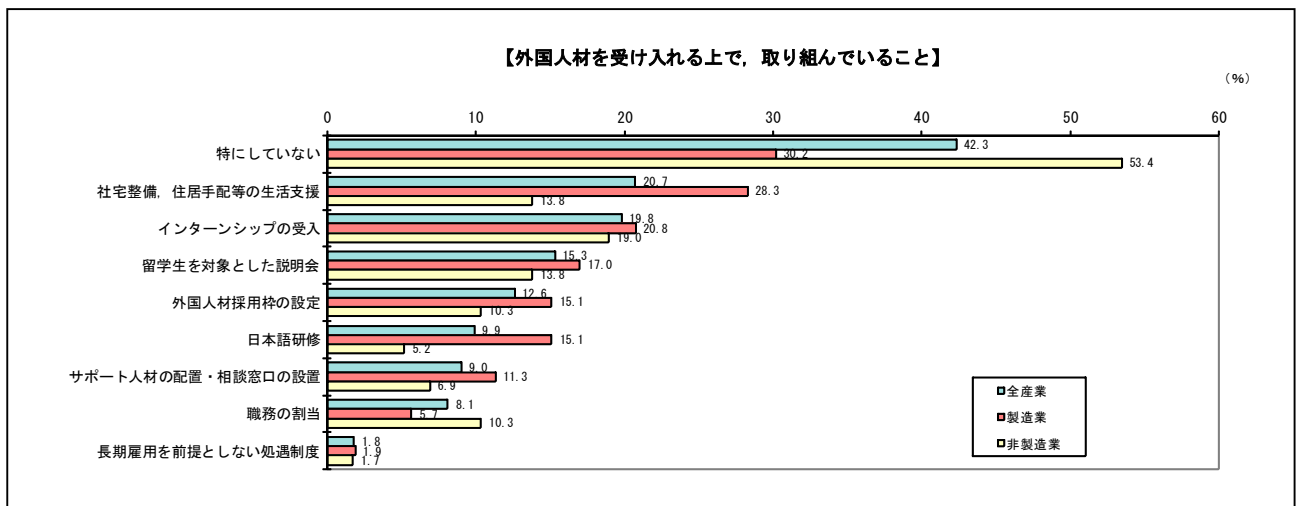
(3) 雇用（雇用検討）の理由

- ・外国人材を雇用した（または検討している）先に理由を聞いたところ、「優秀な人材の確保」61.6%が最も多く、次いで「労働力不足への対応」38.4%、「海外における事業活動での活用」33.0%となっている。



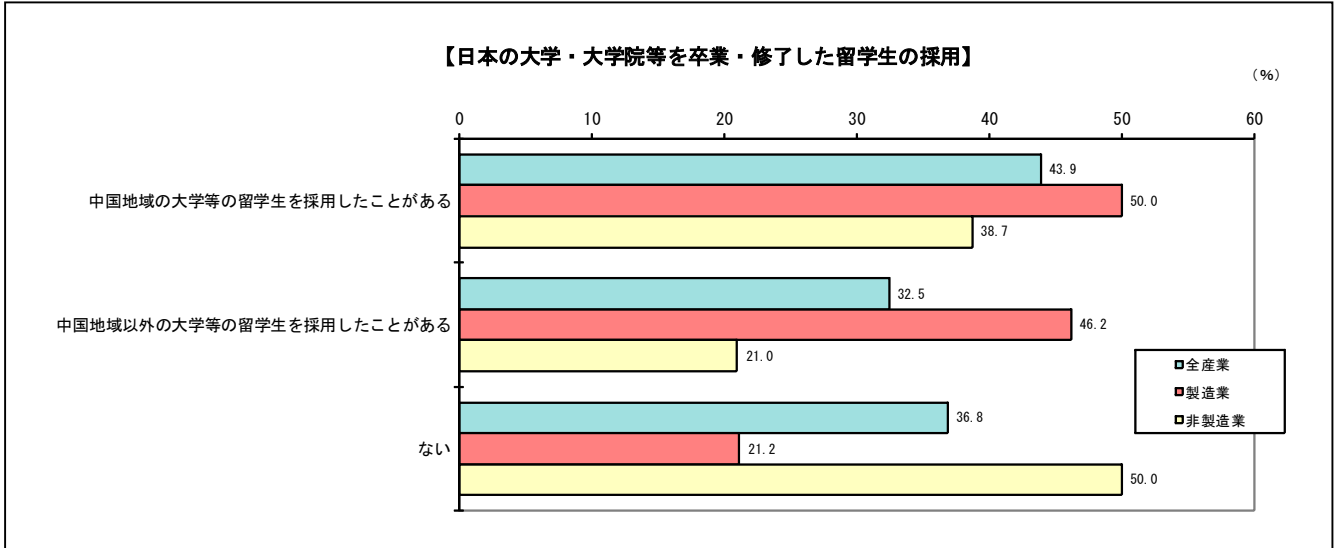
(4) 外国人材を受入れる上で取り組んでいること

- ・外国人材を雇用した（または検討している）先に取り組みを聞いたところ、「特にしていない」42.3%が最も多く、次いで「社宅整備、住居手配等の生活支援」20.7%、「インターンシップの受入」19.8%、「留学生を対象とした説明会」15.3%となっている。



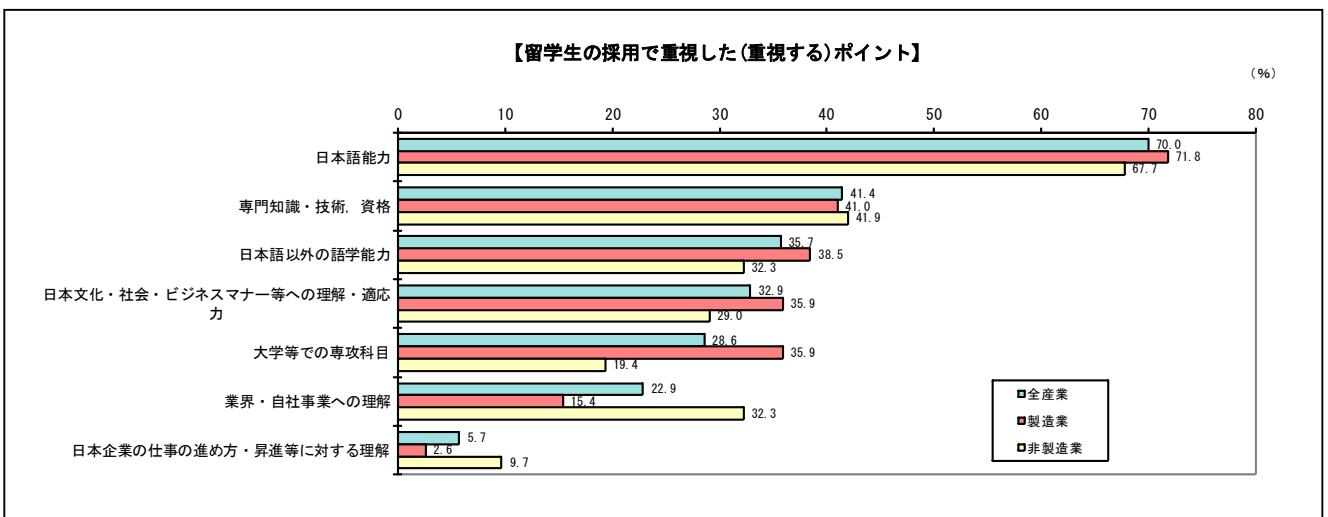
(5) 日本の大学・大学院等を卒業・修了した留学生の採用

・外国人材を雇用した（または検討している）先に日本の大学・大学院等を卒業・修了した留学生の採用について聞いたところ、「中国地域の大学等の留学生を採用したことがある」43.9%が最も多く、次いで「中国地域以外の大学等の留学生を採用したことがある」32.5%となった。留学生を「採用していない」36.8%は4割弱にとどまり、6割強の先で留学生を採用している。



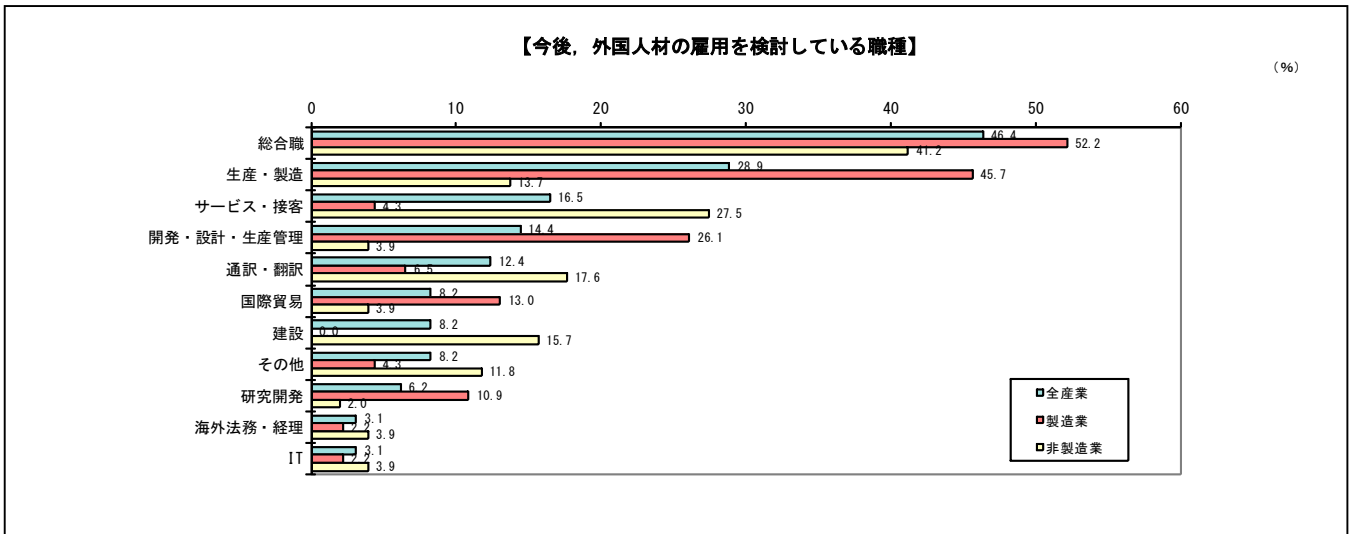
(6) 日本の大学・大学院等を卒業・修了した留学生の採用で重視するポイント

・日本の大学・大学院等を卒業・修了した留学生を採用した先に、採用で重視するポイントについて聞いたところ、「日本語能力」70.0%が最も多く、次いで「専門知識・技術、資格」41.4%、「日本語以外の語学能力」35.7%となっている。



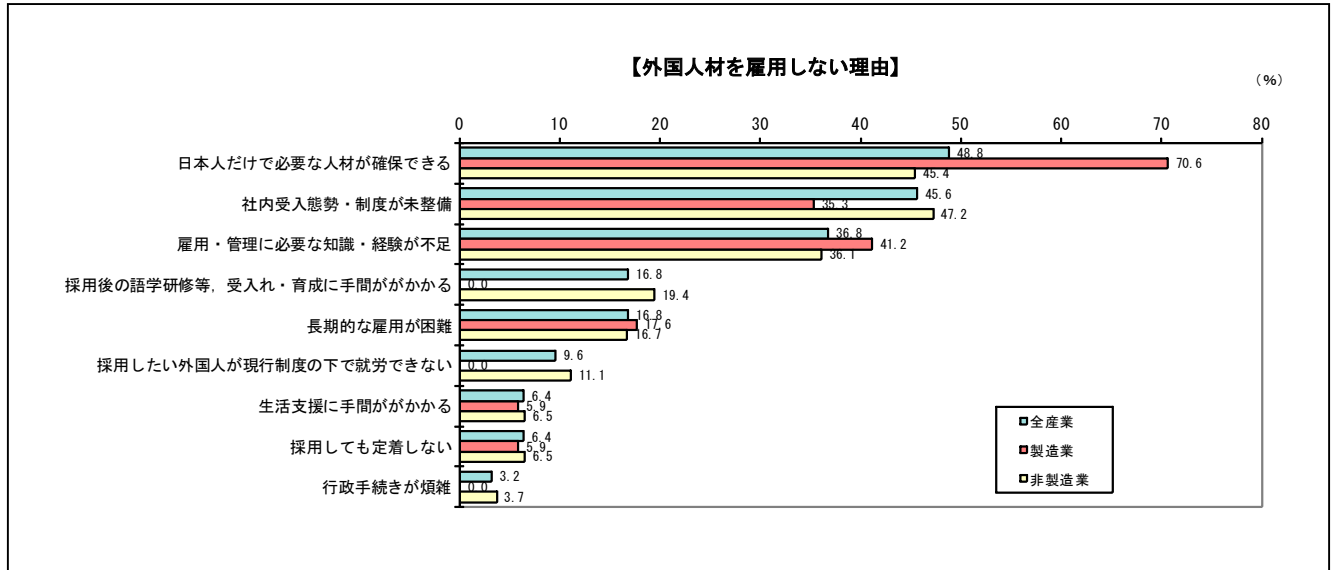
(7) 外国人材の雇用を検討している職種

- ・外国人材を雇用したことがある先に、今後外国人材の雇用を検討している職種を聞いたところ、「総合職」46.4%が最も多く、次いで「生産・製造」28.9%、「サービス・接客」16.5%となっている。



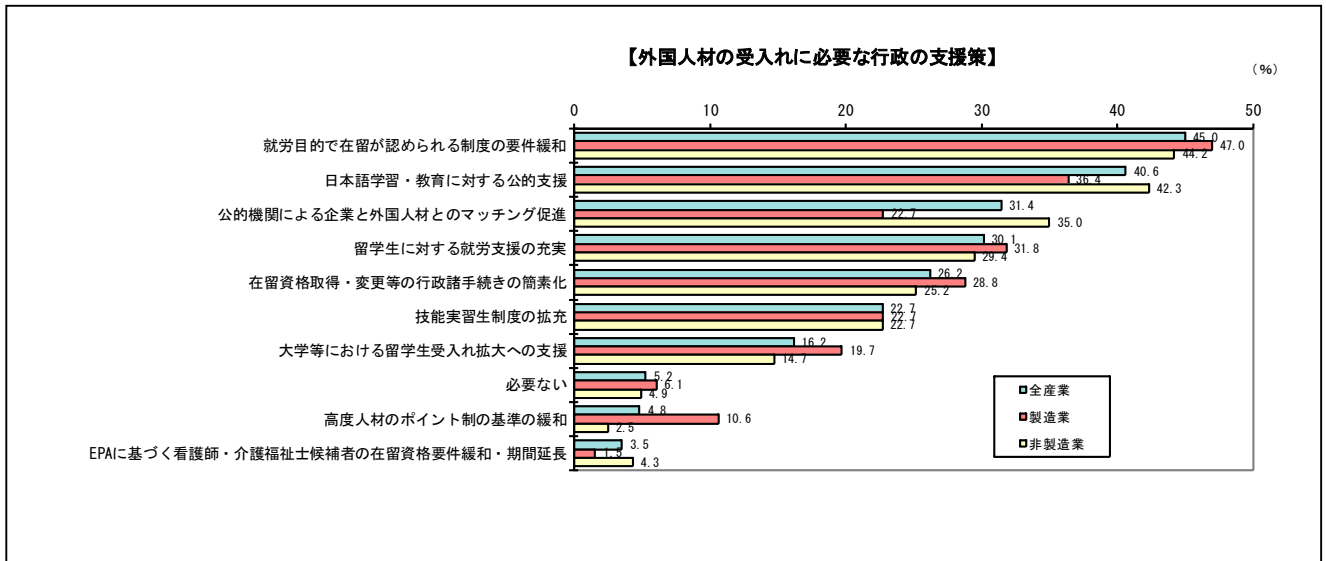
(8) 外国人材を雇用しない理由

- ・外国人材を今後雇用の予定はないとした先に外国人材を雇用しない理由を聞いたところ、「日本人だけで必要な人材が確保できる」48.8%が最も多く、次いで「社内受入態勢・制度が未整備」45.6%、「雇用・管理に必要な知識・経験が不足」36.8%となっている。



2. 行政の支援策

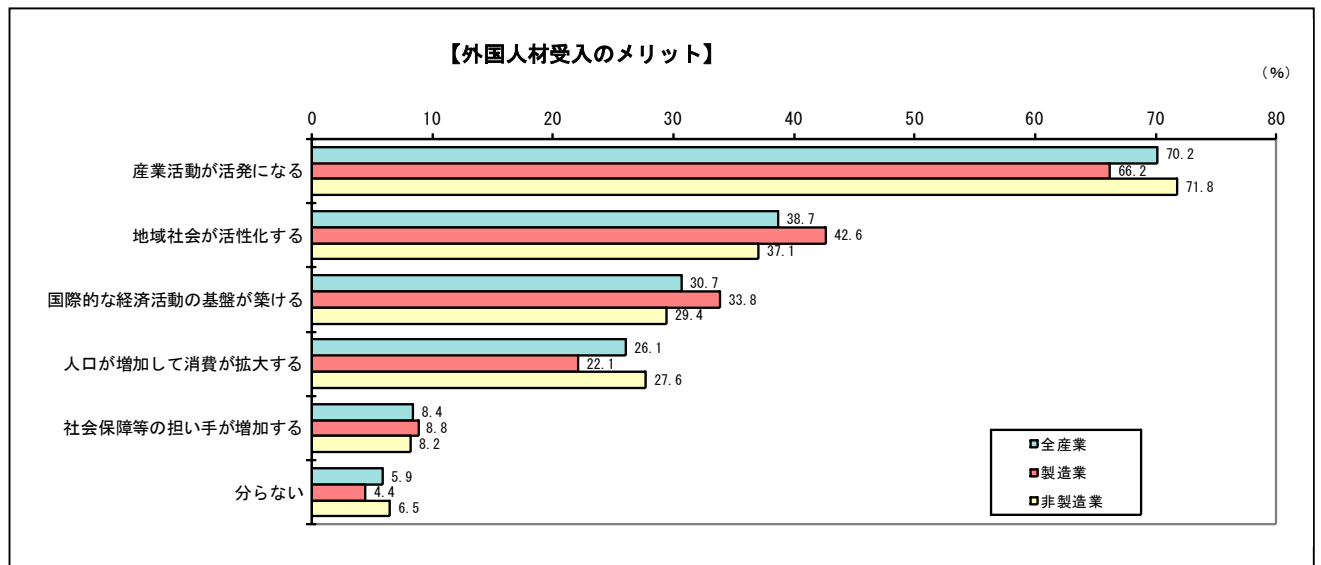
- 必要な行政の支援策は、「就労目的で在留が認められる制度の要件緩和」45.0%が最も多く、次いで「日本語学習・教育に対する公的支援」40.6%、「公的機関による企業と外国人材とのマッチング促進」31.4%となっている。



3. 地域社会への影響

(1) 地域社会にとっての外国人材の受入メリット

- 地域社会にとっての外国人材の受入メリットは、「産業活動が活発になる」70.2%が最も多く、次いで「地域社会が活性化」38.7%、「国際的な経済活動の基盤が築ける」30.7%となっている。



(2) 地域社会にとっての外国人材の受入の課題（問題）

- ・地域社会にとっての外国人材の受入の課題（問題）は、「文化・習慣の違いによる摩擦の解消・防止」75.3%が最も多く、次いで「外国人材受入態勢の整備に伴う社会的コストの負担」38.3%、「治安悪化懸念の払しょく」29.4%となっている。

